

会 社 名 株式会社イーエムシステムズ
 代 表 者 名 代表取締役社長 國光 浩三
 (コード番号 4820 東証 第二部)
 問 合 せ 先 執行役員管理本部長 中尾 光宏
 (TEL 06-6397-1888)

業績予想 (連結・単体) の修正について

最近の業績動向を踏まえ、平成 19 年 10 月 22 日に公表した平成 20 年 3 月期 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	12,864	1,957	1,980	1,090
今回修正予想 (B)	11,279	979	1,005	506
増減額 (B - A)	1,584	978	975	583
増減率 (%)	12.3%	50.0%	49.2%	53.5%
(ご参考) 前期 (平成 19 年 3 月期) 実績	11,395	1,740	1,763	995

2. 平成 20 年 3 月期 通期単体業績予想数値の修正 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	10,014	1,821	1,850	1,021
今回修正予想 (B)	8,295	838	870	441
増減額 (B - A)	1,719	983	979	580
増減率 (%)	17.2%	54.0%	53.0%	56.8%
(ご参考) 前期 (平成 19 年 3 月期) 実績	8,742	1,648	1,678	947

3. 修正理由

平成 20 年 3 月期の当社をとりまく状況といたしましては、当社の主要取引先であります調剤薬局において、平成 20 年 4 月施行の医療制度改革の影響で経営が厳しくなることが予測され、その結果、先行きに対する不透明感から設備投資意欲は低下傾向にありました。そのため、平成 21 年 4 月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求に関しましても、積極的な対応は行わず、周囲の動向をうかがう様子が見受けられました。

このような状況のもと、調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成 19 年 9 月に単月実績で過去最高の販売金額及び件数を獲得したものの、その後、当初見込んでおりました医療制度改革対応のためのシステム買い替え需要や、調剤薬局の新規開局による受注件数の飛躍的な伸長には至りませんでした。一方、服薬指導支援システム「Navity」につきましては、システムの必要性が市場に再認識されつつあり、簡易機能版である「Navity Light」の投入により、導入率の低下傾向は底打ちいたしました。

「レセプトオンライン請求スターキット」につきましては、調剤薬局のレセプトオンライン請求義務化に関する認識がまだ薄いことと、平成 20 年 4 月施行の後発品使用を促す医療制度変更に関心が移ったため、積極的な営業展開を図れませんでした。しかし、医療制度改革以後、今後は需要も高まると思われ、全面オンライン化に向け販売を加速させ、システムの受注獲得件数の増加へ繋げてまいります。

ネットワーク事業につきましては、平成 19 年 10 月より A S P を活用した新たな患者向け情報サービス「お薬できましたお知らせサービス」の販売を開始し、徐々に販売が進んでおります。また、国立感染症研究所と平成 19 年 10 月より開始している「処方情報に基づく症候群サーベイランスシステム」の構築に関する共同研究につきましては、各地の都道府県で当社のユーザーや自治体によるモニター利用が始まり、当社のデータセンターを活用した病診薬連携や、地域医療への貢献に向けた新たなサービスの実現をさらに推進してまいります。

勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」につきましては、平成 20 年 3 月期においては大きな売上の計上には至りませんでした。平成 19 年 12 月にバージョンアップを実施し、順調な引き合いから目標

の200ライセンス受注へ繋がりました。

医科システム事業につきましては、既存の販売チャネルの有効活用に加え、当社のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただく新たな販売モデルによる拡販を強化しており、成果につながり始めておりますが、見込んでいた件数の獲得には至りませんでした。しかしながら、体制整備は完了いたしましたので、今後は計画を着実に実行できるものと考えております。

社内業務の変革を目的に、平成19年11月より一次キッティング会社の変更と、内部統制システム強化のために基幹システムの変更を行なったため、一時的に業務効率が低下しましたが、現在では落ち着き始めており、今まで以上に効率を上げていくよう進めてまいります。

新大阪ブリックビルにつきましては、平成20年3月6日に開示しましたとおり、無事竣工いたしました。本社並びに大阪支店は、開発部門の一部を除いて移転を終了し、より充実したユーザーサポートと安定したサービスの提供に努めてまいります。テナントの誘致につきましては、以前より確定している優良企業を含め順調に入居が確定しており、残るスペースにつきましても、当社に有利な条件での契約交渉を進めております。

なお、ビル建設工事における仕様変更や設備拡充にともない、関連費用が見込額を上回ったため、販売管理費が当初予測額より増加いたしました。

また、ビル建設費用につきましては、3月末日でコミットメントライン契約が終了いたしました。引き続き有利な条件で金融機関からの資金調達を完了しております。

調剤薬局事業につきましては、堅調に推移いたしました。新大阪ブリックビル完成に伴い、新大阪店が予定通りビル1階の新店舗へ移転いたしました。待合スペースの拡充や設備の刷新等によるサービス向上、ビル内医療モールへのクリニック入居による来局数の増加が見込まれます。

以上の様に、主力製品の売上減少とそれに伴う利益の減少、また、当初見込以上の諸費用が発生いたしました結果、平成20年3月期の業績予想につきましては、平成19年10月22日に開示いたしました業績予想を下回る見込みとなりました。単体決算の業績予想の修正に伴い、連結決算の業績予想も修正いたします。

なお、1株当たりの配当予想につきましては、現時点で変更の予定はありません。

4. 今後の開示予定について

現在、平成21年3月期業績見通しを含む中期計画に関して検討を行っており、4月中旬の開示を予定しております。詳細が決まり次第、開示いたします。

(注) 本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上